

2013年度事業活動報告

《はじめに》

2013年度の世界経済情勢は後半には少しずつ好転の兆しが見えはじめたが、欧州については債務危機による最悪期は脱したものの、その回復の足どりは鈍く、欧州販売統括会社として活躍する多くの会員企業にとって、事業環境は引き続き厳しい状況下で推移した。他方、収益拡大や多角化を目指す日本企業によるM&A(合併・買収)検討は当地においても増加傾向にあった。こうした状況を踏まえ、「役に立つ・頼りがいのある商工会議所」として、会員企業への有益な情報提供や相談業務を強化し、上質なサービスの提供に努めるとともに、財政基盤強化のために新たな会員の確保に注力した。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会などの開催

- ・ 定例会員総会 2月15日:正副会頭選任、2012年度決算・2013年度予算承認、他
- ・ 理事会 2月15日、8月30日:事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- ・ 正副会頭会議 2月8日、2月15日、3月27日、5月17日、8月26日、8月30日、11月27日:理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- ・ 会計監査 1月29日

2. 委員会・部会などの主な活動

(1) 法務・税務委員会

- ・ 合同委員会(1月16日):年間セミナーの日程、新規セミナーの検討他
- ・ 主催セミナー開催:年間合計15回(含・他市セミナー3回):添付資料4-2参照
- ・ 「会報 WEB 版」へセミナー資料掲載:11回

(2) 経理委員会(6月27日、7月30日、8月21日、10月30日、11月25日):経理関係の協議

(3) 部会(含・関連行事)

- ・ 化学品 日化協(JCCE)関係・REACH 対応協議会
- ・ 金融・保険 火曜会
- ・ 自動車関連 8社会

3. セミナー・講演会等の共催・協力

- ・ 主催・共催セミナー:添付資料4-2参照
- ・ ジェトロの各セミナー及びミッション
- ・ 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会

4. 情報の提供

(1) 「会報」の発行年6回(添付資料4-3参照)

- ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
- ・ 会報編集委員会を中心に、引き続きの改善に努める

(2) 「2013年会員名簿」(1月現在)の発行:会員各位への調査アンケートに基づく

(3) 会員企業への情報提供

- ・ 必要に応じて、会報 WEB 版配信用に各社から自主的に登録されているメールアドレスにアクチュアルな情報及び催し物案内などを送付
- ・ 会員動向(入退会、代表者交替等)の情報提供

- (4) 人材情報の提供
- ・ 求職情報(個人から)・求人情報(企業から):
 - 延べ396名分の求職者情報を「会報」WEB版に掲載
99社へ情報提供/問合せ件数:436件
 - 会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
 - ・ 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (5) 会員企業からの個々の問合せに対応(各種情報、コンサルタント紹介、ヴィザ取得など)

5. 「会員へのサービス活動」に関するアンケート調査

- ・ 正・特別会員全社対象に4月実施。140社からの回答。
- ・ 結果報告を7/8月号「会報」に掲載:WEB版には詳細集計も添付
- ・ この結果を受けての取り組み:従来事業の各改善と共に、新規として2014年1月「新年賀詞交換会」を企画し開催準備(会員企業間交流への要望)。

6. フォルクスワーゲン工場見学(含・ニーダーザクセン州レセプション)バスツアー

- ・ 上記アンケートでの「ドイツ企業との交流要望」に応え、10月23日実施
- ・ 40名参加(定員一杯)/有料
- ・ 好評のため、今後も同様企画を実施予定

7. デュッセルドルフ大学による「日本人駐在員のためのビジネス特別講座」(第4回)

- ・ ドイツ語とビジネス知識を同時習得できる特別講座。基礎ドイツ語講座とビジネス講座から成り、各々単独受講も可能。受講料は、ドイツ人学生の日本への留学費用に充当することとし日独関係強化の一助とする。
- ・ ドイツ語講座開講(9月16日):5名受講/ビジネス講座は定員割れのため開講せず

8. 施設・設備の提供

会議室:有料貸出し4件/6日(会員企業)、各関係機関・団体他/無料

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携

(1) 日本側各機関との連携・会議・行事への参加・協力

大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など

- ・ ドイツ東部各州代表者と日本側との意見交換会/大使館公邸(3月14日)
- ・ 独立行政法人)人科学振興機構理事との意見交換会(9月17日)
- ・ (財)自治体国際化協会ロンドン事務所との情報交換会(10月9日)
- ・ 独立行政法人)新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長との意見交換会(10月17日)

(2) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力

経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄への記事執筆

2. ドイツ側関係機関との連携

(1) ドイツ側機関との会議、行事への共催・協力・参加:

NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ・インダストリークラブ、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など。

a) 州・市関係

- ・ NRW 州経済大臣と在 NRW 州日本企業幹部の会合(1月31日)

- NRW 州議会関係者・議員と NRW 州日本人社会幹部の会合(3月11日)
 - NRW 州議会議員等と在デュッセルドルフ日本関係機関の会合(5月22日)
 - デュッセルドルフ市との共催・第2回 Japan Get-Together 「ノイス・デュッセルドルフ港湾見学会」開催(10月16日)
 - デュッセルドルフ市長・市幹部と日本側(総領事・三団体代表者)との定例会合「4+4」(11月15日)
 - デュッセルドルフ市・NRW 州共催「デュッセルドルフの夕べ(14年2月19日、於・東京)準備協力
- b) デュッセルドルフ商工会議所関係
- Jour Fix: デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による定期会合(3月18日、6月15日、9月16日、12月16日)
- c) その他
- DJW(日独産業協会)に協力・参加:理事会・総会・朝の会
 - DJG(独日協会)に協力・参加:定例開催 Mittagstisch、2014年の50周年関係
 - 全独・独日協会連合会・年次大会参加/ハノーバー市(5月9~10日)
 - 日独親善ゴルフ大会 Ryder Cup に市と共に協力・参加(7月7日)
 - 独日文化交流育英会(有川財団)に協力・参加:理事会(7月19日)
 - British Chamber との会合(9月26日)
- (2) 日本デー・経済シンポジウム「将来のロジスティクス戦略」の開催
- 州・市との共催で日本デー行事の一環として開催(5月24日)/約300名参加
- (3) 日本デーの開催
- デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V.として、州・市と共に主催者(運営:日本総領事館、市観光局)
 - 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)、日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)、日本デー予算委員会/FAK Finanz(財政担当)があり、その全てに関与、多数の会議に出席
 - 文化・市民交流祭(5月25日)
 - 商工会議所は夏祭り実行委員会を中心に、会員企業他からのボランティアの協力を得て、6回目の参加
 - 日本側スポンサー募集活動(会員企業を中心に)
 - “日本デー特別会費”の徴収:NRW 州内会員から、主に上半期会費徴収時(3月)に一律€100を徴収。日本デー協会への分担金拠出€35000及びその他の当所負担分に充当。
 - 広報活動
 - 市庁舎における対ドイツ側メディアのプレス発表会(5月15日)
 - 日本側メディア:JSTV(NHK)で放映、News Digest 紙に掲載
 - 2014年開催(予定:5月17日文化市民交流、5月19日経済シンポジウム)の準備開始
- (4) 日本奨学財団(Studienfonds):市と日本側にて運営。ドイツ人若手エキスパート数名を日本に派遣し、テーマに従い東京都や関係各所にて研修を行う。隔年実施となったため2013年はなく、次回は2014年実施。

3. その他対外関係機関との連携

(1) 大学・学校関係への協力

- デュッセルドルフ大学:上記 I-7.「日本人駐在員のためのビジネス特別講座」参照
- 大阪大学:在独日系企業における学生インターンシップ可能性について協議(9月3日)
- 同志社大学:法科大学院学生24人への会議所プレゼンテーション(9月4日)
- 大阪市立大学:「デュッセルドルフ大都市圏に進出する日系企業の状況に関するインタビュー調査」(9月10日)
- 京都大学:経済研究所教授との情報交換(9月12日)
- 金沢大学:学生30人への会議所プレゼンテーション(9月20日)
- 東北学院大学:学長室副室長・教養学部地域構想学科教授と「日本企業の実態調査」ついて情報交換(9月25日)
- フランスの Lycée du Kreisker 高校(St-Pol-De-Léon 在):生徒 45 人への会議所プレゼンテ

- ーション(10月7日)
 - ・同志社大学:教授及び在奈良県企業数社への会議所活動紹介(10月17日)
 - (2) プレス関係(上述の各点以外)
 - ・ Rheinische Post 紙による事務総長へのインタビュー(1月23日)
 - ・ Japan Times 紙による会頭へのインタビュー(7月25日)
 - (3) 日本からのミッション関係
 - ・ 秋田県能代市長一行表敬訪問(8月24日)
 - ・ 東京太田区からのミッション(11月20日)
 - (4) 在欧日本商工会議所連絡会議(於・ロンドン、6月11日)
4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施
法務・税務、不動産サービス、人材相談等、進出関連情報の提供や関係会員企業の紹介
5. 一般への情報提供・広報活動・協力
- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
 - (2) 問合せ案件の処理(企業情報、経済統計・産業動向データ、労使交渉結果などの提供)
 - (3) 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
 - (4) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
 - (5) 日独協力事業・活動への支援
 - (6) 報道関係者への対応
6. 対外ロビー活動
- 配当源泉税の廃止を求める活動
- ・ 3月11日、NRW州議会関係者・議員とNRW州日本人社会幹部との意見交換会合に於いて、会頭より配当源泉税の廃止を要請。
 - ・ 5月6日、NRW州議会議長宛てに日独租税条約改訂に関する書簡を提出、同議長より州経済大臣に提示。
 - ・ 6月26日、同経済大臣より「現状の租税協約は、企業による投資立地決定に大きな影響があるという見解に同意し、Dr. Schäuble 連邦財務大臣宛てに“ドイツの源泉税の大きな負担は、投資や拠点設立決定に際して日本企業にとってマイナス要因となる。早期に日独租税条約の改訂が必要である”旨の書簡を発送した」との書簡を受領。
 - ・ 11月26日、会頭と協力会計士にて、連邦経済省(ベルリン)で日独租税条約の改定交渉責任者と面談。日本の経済産業界の要望を強くアピールすると共に、現状の日独間交渉状況を確認。「次回の日独間交渉が今年前半に行われ、うまく行けば今年中に合意(英文ベース)。これを2015年に各々、日本語、ドイツ語に翻訳の上、批准手続きに入る。2016年1月からの施行というのが現実的な線ではないか」との由。少しでも早く合意して欲しい旨、強く申し入れた。

Ⅲ. 事務局業務関係

- (1) 12月末で事務総長が柚岡一明氏から伊藤道生氏に交代
- (2) 職員1名が育児休暇後に退職(12月末)
- (3) 2014年2月からの SEPA (Single Euro Payments Area: 単一ユーロ支払地域) 導入に伴い、会費徴収のための自動引落承諾書を SEPA ダレクトデビット自動引落承諾書へ変更: 会計システム変更及び会員企業からの新承諾書回収
- (4) 事務所移転: 基盤整備強化委員会・経理委員会を中心に専門家への相談も含めて、検討続行